



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月3日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

（コード番号：9477 東京証券取引所市場第一部）

（URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括マネジャー

氏名 本間 明生
 氏名 梶田 敏夫

TEL (03)3238-8710

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（税金費用の計算は簡便法による）
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（事業の種類別セグメント情報の事業区分変更）
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有（連結：新規3社 除外3社）

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	36,874	9.5	2,757	83.8	2,795	93.7	1,815	195.7
18年3月期第1四半期	33,681	11.4	1,500	△41.9	1,443	△38.5	614	△54.9
（参考）18年3月期	150,256		6,812		7,426		1,323	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	72	76	66	29
18年3月期第1四半期	23	83	21	74
（参考）18年3月期	52	20	47	58

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	145,782	80,692	54.4	3,175 19
18年3月期第1四半期	142,932	79,853	55.9	3,155 45
（参考）18年3月期	148,374	78,652	53.0	3,153 37

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,418	△1,066	△492	29,491
18年3月期第1四半期	△1,346	△1,981	△6,277	27,200
（参考）18年3月期	6,507	△1,686	△12,022	29,652

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	72,000	3,500	1,800	
通期	152,000	7,700	4,100	164 00

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 定性的情報等

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関して

当期間（平成18年4月～6月）における日本経済は、国内需要の柱である個人消費と設備投資が牽引役となり、また、輸出も堅調で、「息の長い回復が続く」傾向で推移しました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期間の出版物推定販売金額は、前年同期間に比べて、雑誌7.6%減、書籍3.2%増、全体で3.2%減と、書籍はメガヒット商品が市場を引っ張る構図となりましたが、雑誌の低調傾向は変わらず、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期間の映画興行収入概算額は、映画「ダ・ヴィンチ・コード」のヒットもあり、前年同期間の116.7%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期間のDVDソフト出荷額は、前年同期間の109.0%となり、当期も市場が拡大する傾向を示しています（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。このグループ内組織改革に伴い、事業の種類別セグメントも、当期から、従来は「出版」「ソフト」「デジタルコンテンツ」「その他」に区分していたものを、新たに「出版」「映像」「クロスメディア」「その他」に区分することに変更しています。

出版事業セグメントは、前期から続く書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調がさらに拡大しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指して、事業の本格的な展開を始めました。

この結果、当期間の連結業績は、売上高368億74百万円（前年同期間比109.5%）、営業利益27億57百万円（前年同期間比183.8%）、経常利益27億95百万円（前年同期間比193.7%）、当期純利益18億15百万円（前年同期間比295.7%）と売上、利益ともに前年同期間実績を上回る結果となりました。

連結子会社数は、国内でクロスメディア事業の中核会社として㈱角川クロスメディア及び㈱角川ザテレビジョンの2社を、海外でMULTIPLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD. の1社を新たに設立し、一方、国内でクロスメディア事業のグループ会社を合併・再編したことで3社減少させ、当期間末では合計46社となっています。持分法適用関連会社数には変動はなく、当期間末では合計11社となっています。

なお、当社は、平成18年7月1日に商号を㈱角川グループホールディングスに変更しました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

なお、新セグメントの範囲、従来のセグメントとの相違を、セグメントごとに簡略に記載しました。また、各セグメントの前年同期間比較は組替後の数値で算出しています。

出版事業セグメントは、売上高181億19百万円（前年同期間比128.0%）、セグメント営業利益27億73百万円（前年同期間比164.4%）となりました。

都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」等の情報系雑誌をクロスメディア事業セグメントに移しています。一方、その他事業セグメントに含めていた物流事業を出版事業セグメントとしました。

<書籍部門>

引き続き編集企画力及びマーケティング力の強化に努めた結果、話題作、ヒット作に恵まれ好調が持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）は文庫発売後も好調が衰えず、同著者の新刊「パズル・パレス（上・下）」（角川書店）も連動してヒット作品となりました。他には「スピン」（角川書店 山田悠介著）「TRICK 劇場版（2）」（角川書店 蒔田光治・堤幸彦著）等が、話題作となりました。

文庫は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が当期間560万部・累計800万部を超える記録的なヒット作品になったほか、「ブレイブ・ストーリー（上・中・下）」（角川書店 宮部みゆき著）「天使と悪魔（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）「バッテリー（5）」（角川書店 あさのあつこ著）「灼眼のシャナS」（メディアワークス 高橋弥七郎著）「新フォーチュン・クエスト（12）」（メディアワークス 深沢美潮著）等が、ヒット作品となりました。文庫「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」に導入した責任販売制は、業界の話題・反響を呼び、結果としても大部数販売を実現することができました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「ファイブスター物語（12）」（角川書店 永野護著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN（12）」（角川書店 安彦良和著）「NHKによろこ！（5）」（角川書店 大岩ケンヂ・滝本竜彦著）「よつぱと！（5）」（メディアワークス あずまきよひこ著）等が、ヒット作品となりました。また、「ケロロ軍曹」シリーズ（角川書店 吉崎観音著）「涼宮ハルヒ」シリーズ（角川書店 谷川流著）は、メディアミックス展開が引き続き好調です。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

映像事業セグメントは、売上高91億78百万円（前年同期比100.5%）、セグメント営業損失1億39百万円（前年同期間は営業利益92百万円）となりました。

従来のソフト事業セグメントのうち、ゲームソフト事業等をその他事業セグメントに移し、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスという垂直型ビジネス展開を見せる映像ビジネスに特化することにより、バリューチェーンの強化・発展を目指しています。

劇場映画は、「小さき勇者たちGAMERA」（角川ヘラルド映画）を公開した他、「寝ずの番」「不撓不屈」（ともに角川ヘラルド映画）等が、話題を集めました。

DVD販売は「B型の彼氏」（角川ヘラルド映画）が好調な売上を記録し、角川エンタテインメントが販売する「時効警察」「涼宮ハルヒの憂鬱」「ダーク・ウォーター」「博士の愛した数式」等がヒット作品となりました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高79億8百万円（前年同期比92.8%）、セグメント営業利益1億34百万円（前年同期間は営業損失20百万円）となりました。

従来のデジタルコンテンツ事業セグメントに加えて、出版事業セグメントで取り扱っていた都市情報誌、テレビ番組情報誌を含めたもので、紙媒体とインターネットを組み合わせた情報発信ビジネスをその範囲としています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ハイビジョン」（いずれも角川ザテレビジョン）、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ（角川クロスメディア）は、紙媒体以外の複数メディアへ情報を展開することで、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。

コンテンツ配信ビジネスは、角川ザテレビジョン、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」（角川クロスメディア）「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」（ともにエンターブレイン）等が、順調に売上を伸ばしました。

その他事業セグメントは、売上高16億67百万円（前年同期比89.3%）、セグメント営業利益2億33百万円（前年同期比516.1%）となりました。

従来の物流事業を出版事業セグメントに移し、一方、ゲームソフト事業等を新たにその範囲としました。不動産賃貸業、広告代理店業等は従来と同じくその他事業セグメントに含まれます。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関して

資産は、期首に比べて25億92百万円減少し、1,457億82百万円となりました。季節要因により受取手形及び売掛金が、保有株式の時価総額減少により投資有価証券が、それぞれ減少しました。

負債は、期首に比べて29億51百万円減少し、650億90百万円となりました。季節要因により支払手形及び買掛金が、保有株式の時価総額減少により繰延税金負債が、それぞれ減少しました。

純資産は、当期純利益18億15百万円の計上、配当金の支払等により、806億92百万円となりました。

自己資本比率は、期首に比べて1.4ポイント上がり、54.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億11百万円の計上（前年同期間は14億49百万円）、売上債権・仕入債務それぞれの減少等により、14億18百万円の収入（前年同期間は13億46百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、10億66百万円の支出（前年同期間は19億81百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、配当金の支払等により、4億92百万円の支出（前年同期間は62億77百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計1億61百万円の支出となり、現金及び現金同等物期末残高は、294億91百万円となりました。

(3) 業績予想に関して

当期間の連結業績は、主に出版事業の好成績により、売上、利益ともに、前年同期間実績を上回る結果となり、中間期の業績予想値に対しても、売上、利益ともに順調な進捗となっています。

第2四半期以降も、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、事業構造改革の推進を継続し、より一層の収益力向上に努めてまいります。

今後も期待できるコンテンツは数多くありますが、現時点では、業績予想は、中間期、通期ともに、期初策定値のとおりといたします。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	29,585	24,012	5,573		29,782
2. 受取手形及び売掛金	31,086	27,915	3,171		34,681
3. 有価証券	—	2,499	△2,499		—
4. たな卸資産	11,407	11,461	△54		10,731
5. 繰延税金資産	2,302	2,001	300		2,300
6. その他	5,671	7,419	△1,747		4,193
7. 貸倒引当金	△83	△129	46		△130
流動資産合計	79,971	75,181	4,789	6.4	81,559
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,321	8,767	2,554		10,921
2. 工具器具及び備品	1,722	1,542	179		1,743
3. 土地	10,855	10,916	△60		10,855
4. その他	293	360	△67		471
有形固定資産合計	24,192	21,587	2,605	12.1	23,993
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	8,048	6,273	1,775		8,175
2. その他	1,657	1,829	△171		1,699
無形固定資産合計	9,706	8,102	1,604	19.8	9,875
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	23,765	24,948	△1,183		24,870
2. 繰延税金資産	1,004	1,015	△11		1,004
3. その他	7,438	12,414	△4,976		7,371
4. 貸倒引当金	△295	△316	21		△299
投資その他の資産合計	31,912	38,061	△6,149	△16.2	32,946
固定資産合計	65,811	67,751	△1,939	△2.9	66,814
資産合計	145,782	142,932	2,849	2.0	148,374

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	増減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	22,361	21,802	559		24,601
2. 短期借入金	6,720	6,593	126		6,287
3. 未払法人税等	1,961	1,322	639		2,504
4. 賞与引当金	554	543	11		1,084
5. 返品調整引当金	3,173	2,853	320		3,220
6. その他	11,810	9,736	2,074		10,779
流動負債合計	46,582	42,851	3,731	8.7	48,479
II 固定負債					
1. 社債	11,400	11,400	—		11,400
2. 長期借入金	1,244	2,489	△1,244		1,454
3. 繰延税金負債	3,765	2,960	805		4,345
4. 退職給付引当金	1,458	1,365	92		1,614
5. その他	638	745	△106		747
固定負債合計	18,507	18,960	△453	△2.4	19,562
負債合計	65,090	61,812	3,277	5.3	68,042

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	増減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(少数株主持分)					
I 少数株主持分	—	1,266			1,680
(資本の部)					
I 資本金	—	24,330			24,330
II 資本剰余金	—	25,374			26,003
III 利益剰余金	—	27,580			28,291
IV 土地再評価差額金	—	△587			△586
V その他有価証券評価差額金	—	6,026			4,616
VI 為替換算調整勘定	—	△220			873
VII 自己株式	—	△2,651			△4,877
資本合計	—	79,853			78,652
負債、少数株主持分及び資本合計	—	142,932			148,374
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	24,330	—			—
2. 資本剰余金	25,957	—			—
3. 利益剰余金	29,358	—			—
4. 自己株式	△4,783	—			—
株主資本合計	74,862	—			—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	4,171	—			—
2. 土地再評価差額金	△586	—			—
3. 為替換算調整勘定	826	—			—
評価・換算差額等合計	4,412	—			—
III 少数株主持分	1,416	—			—
純資産合計	80,692	—			—
負債・純資産合計	145,782	—			—

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	36,874	33,681	3,193	9.5	150,256
II 売上原価	26,832	25,562	1,269	5.0	114,882
売上総利益	10,042	8,118	1,923	23.7	35,373
返品調整引当金戻入額	3,220	3,087	132		3,103
返品調整引当金繰入額	3,173	2,853	320		3,220
差引売上総利益	10,088	8,352	1,736	20.8	35,257
III 販売費及び一般管理費	7,330	6,852	478	7.0	28,444
営業利益	2,757	1,500	1,257	83.8	6,812
IV 営業外収益					
1. 受取利息	8	5	2		22
2. 受取配当金	68	71	△2		179
3. 投資事業組合等運用益	4	1	2		179
4. 受取保険金	13	48	△35		284
5. 古紙売却益	33	22	10		93
6. その他	10	59	△48		175
営業外収益合計	138	209	△71	△33.9	935
V 営業外費用					
1. 支払利息	39	38	0		128
2. 持分法による投資損失	55	204	△148		132
3. その他	5	23	△18		59
営業外費用合計	100	266	△166	△62.3	320
経常利益	2,795	1,443	1,352	93.7	7,426
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	0	13	△13		23
2. 投資有価証券売却益	—	8	△8		156
3. 連結子会社持分変動益	785	—	785		—
4. 関連会社株式売却益	0	—	0		109
5. 関連会社持分変動益	—	—	—		0
6. 会員権売却益	—	—	—		2
7. 貸倒引当金戻入額	34	13	20		17
特別利益合計	820	35	785	—	310
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	0	—	0		3
2. 固定資産除却損	4	29	△25		84
3. 投資有価証券売却損	—	—	—		6
4. 投資有価証券評価損	0	—	0		439
5. 出資金売却損	—	—	—		2,625
6. 会員権評価損	—	—	—		19
7. 特別割増退職金	—	—	—		86
8. 訴訟関連費用	—	—	—		88
9. 減損損失	—	—	—		60
特別損失合計	5	29	△24	△83.1	3,415
税金等調整前当期純利益	3,611	1,449	2,162	149.2	4,321
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,163	599	51.5	3,423
法人税等調整額	—	—	—	—	△210
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	33	△328	361	△110.1	△215
当期純利益	1,815	614	1,201	195.7	1,323

注) 当第1四半期及び前第1四半期の税金費用の計算は簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,330	26,003	28,291	△4,877	73,748
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△748		△748
当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△46		95	49
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計	—	△46	1,067	93	1,114
平成18年6月30日残高	24,330	25,957	29,358	△4,783	74,862

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,616	△586	873	4,904	1,680	80,332
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△748
当期純利益						1,815
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△445		△46	△491	△263	△755
当四半期中の変動額合計	△445	—	△46	△491	△263	359
平成18年6月30日残高	4,171	△586	826	4,412	1,416	80,692

(4) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	25,374	25,374
II 資本剰余金増加高	—	628
1. 自己株式処分差益	—	628
III 資本剰余金期末残高	25,374	26,003
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	27,847	27,847
II 利益剰余金増加高	614	1,323
1. 当期純利益	614	1,323
III 利益剰余金減少高	881	879
1. 配当金	772	772
2. 役員賞与金	105	105
3. 土地再評価差額金取崩額	—	0
4. 自己株式処分差損	3	—
IV 利益剰余金期末残高	27,580	28,291

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,611	1,449	4,321
減価償却費	482	473	2,019
連結調整勘定償却額	629	480	2,179
退職給付引当金の増減額	△156	△52	196
役員退職慰労引当金の増減額	—	△610	△610
受取利息及び受取配当金	△77	△76	△202
支払利息	39	38	128
持分法による投資損失	55	204	132
投資有価証券評価損	0	—	439
出資金売却損	—	—	2,625
売上債権の増減額	3,617	4,848	△1,540
たな卸資産の増減額	△674	△29	713
仕入債務の増減額	△2,195	△5,761	△2,880
役員賞与の支払額	—	△107	△107
その他	△1,199	93	2,232
小計	4,133	948	9,647
利息及び配当金の受取額	78	93	235
利息の支払額	△41	△67	△152
法人税等の支払額	△2,751	△2,321	△3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	△1,346	6,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	—	200	700
有形固定資産の取得による支出	△981	△1,153	△3,409
無形固定資産の取得による支出	△103	△153	△563
投資有価証券の取得による支出	△5	△808	△1,730
投資有価証券の売却等による収入	4	9	1,401
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△1,059
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	△170
出資金の売却による収入	—	—	2,499
保険積立金解約による収入	31	147	1,331
その他	△12	△222	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,981	△1,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	468	△3,383	△3,118
自己株式の取得による支出	△2	△1,642	△6,195
配当金の支払額	△748	△772	△772
その他	△210	△478	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△6,277	△12,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	15	62
V 現金及び現金同等物の増減額	△161	△9,591	△7,138
VI 現金及び現金同等物期首残高	29,652	36,791	36,791
VII 現金及び現金同等物期末残高	29,491	27,200	29,652

(6) セグメント情報

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	出版事業	映像事業	クロス メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,119	9,178	7,908	1,667	36,874	—	36,874
(2) セグメント間の内部売上高	293	64	198	771	1,327	(1,327)	—
計	18,412	9,243	8,107	2,439	38,202	(1,327)	36,874
営業費用	15,639	9,382	7,972	2,205	35,200	(1,083)	34,116
営業利益又は営業損失（△）	2,773	△139	134	233	3,001	(243)	2,757

注）各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコ ンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,659	10,564	1,019	438	33,681	—	33,681
(2) セグメント間の内部売上高	198	30	505	952	1,687	(1,687)	—
計	21,857	10,594	1,524	1,391	35,368	(1,687)	33,681
営業費用	19,946	10,518	1,411	1,239	33,115	(935)	32,180
営業利益	1,911	75	113	152	2,252	(752)	1,500

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコ ンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066	48,602	4,802	1,785	150,256	—	150,256
(2) セグメント間の内部売上高	895	310	2,237	4,296	7,741	(7,741)	—
計	95,962	48,913	7,039	6,082	157,997	(7,741)	150,256
営業費用	88,700	48,175	6,487	5,385	148,749	(5,305)	143,443
営業利益	7,261	737	552	696	9,248	(2,435)	6,812

注) 1. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…物流、不動産賃貸等

2. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、①従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと ②紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したこと に伴うもので、それぞれ、①「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした ②「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義した ことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前第1四半期と前連結会計年度を当四半期と同様に区分した場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	出版事業	映像事業	クロス メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,155	9,136	8,521	1,868	33,681	—	33,681
(2) セグメント間の内部売上高	199	66	282	389	938	(938)	—
計	14,355	9,202	8,803	2,257	34,619	(938)	33,681
営業費用	12,668	9,109	8,824	2,212	32,814	(633)	32,180
営業利益又は営業損失（△）	1,687	92	△20	45	1,805	(304)	1,500

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	映像事業	クロス メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,908	44,863	36,961	5,523	150,256	—	150,256
(2) セグメント間の内部売上高	892	257	1,378	2,081	4,609	(4,609)	—
計	63,800	45,120	38,339	7,604	154,865	(4,609)	150,256
営業費用	57,443	43,747	37,593	8,025	146,810	(3,366)	143,443
営業利益又は営業損失（△）	6,356	1,372	745	△420	8,055	(1,242)	6,812



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月3日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

(コード番号：9477 東京証券取引所市場第一部)

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO

氏名 本間 明生

問合せ先責任者 役職名 取締役統括マネジャー

氏名 梶田 敏夫

TEL (03) 3238-8710

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (税金費用の計算は簡便法による)
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (個別) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,801	28.6	2,432	38.5	2,496	37.0	2,494	36.4
18年3月期第1四半期	2,177	43.5	1,756	42.8	1,822	41.0	1,828	44.0
(参考) 18年3月期	3,175		1,570		2,092		△779	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	99	96	91	7
18年3月期第1四半期	70	97	64	75
(参考) 18年3月期	△30	76	—	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態 (個別) の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	100,945	71,193	70.5	2,851	49
18年3月期第1四半期	104,813	75,770	72.3	2,994	09
(参考) 18年3月期	101,302	70,604	69.7	2,830	67

3. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	2,900	2,150	2,050		
通期	3,500	2,200	2,100	84	00

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、当社は持株会社で予想数値が小さいため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了解ください。

3. 個別四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	増減		前 期 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,101	4,697	△595		2,779
2. 売掛金	611	195	416		418
3. 有価証券	—	2,499	△2,499		—
4. 繰延税金資産	—	52	△52		—
5. 短期貸付金	13,954	24,720	△10,766		14,434
6. その他	1,143	1,997	△853		468
流動資産合計	19,811	34,162	△14,351	△42.0	18,099
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,845	2,981	△135		2,881
2. 土地	5,244	5,257	△12		5,244
3. その他	685	637	48		690
有形固定資産合計	8,775	8,875	△100	△1.1	8,816
(2) 無形固定資産	407	55	352	639.3	407
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	66,934	55,684	11,249		68,973
2. 保険積立金	2,253	2,335	△81		2,242
3. その他	2,916	3,387	△471		2,916
4. 貸倒引当金	△153	△137	△15		△153
投資その他の資産合計	71,951	61,720	10,230	16.6	73,979
固定資産合計	81,134	70,651	10,482	14.8	83,202
資産合計	100,945	104,813	△3,868	△3.7	101,302

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	増減		前 期 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	4,021	4,021	—		4,021
2. 未払法人税等	38	95	△56		48
3. 預り金	10,310	10,667	△357		10,512
4. その他	857	225	631		709
流動負債合計	15,227	15,009	218	1.5	15,291
II 固定負債					
1. 社債	11,400	11,400	—		11,400
2. 繰延税金負債	2,842	2,294	547		3,667
3. その他	282	339	△56		339
固定負債合計	14,524	14,033	490	3.5	15,407
負債合計	29,751	29,043	708	2.4	30,698

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	増減		前 期 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資本の部)					
I 資本金	—	24,330			24,330
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—	25,374			25,374
資本剰余金合計	—	25,374			25,374
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	—	567			567
2. 当期末処分利益	—	25,754			20,968
利益剰余金合計	—	26,321			21,535
IV 土地再評価差額金	—	△1,103			△1,102
V その他有価証券評価差額金	—	3,524			5,345
VI 自己株式	—	△2,677			△4,879
資本合計	—	75,770			70,604
負債・資本合計	—	104,813			101,302
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	24,330	—			—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	25,374	—			—
資本剰余金合計	25,374	—			—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	567	—			—
(2) その他利益剰余金	22,667	—			—
利益剰余金合計	23,234	—			—
4. 自己株式	△4,786	—			—
株主資本合計	68,154	—			—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	4,141	—			—
2. 土地再評価差額金	△1,102	—			—
評価・換算差額等合計	3,039	—			—
純資産合計	71,193	—			—
負債・純資産合計	100,945	—			—

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	増減		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 営業収益	2,801	2,177	623	28.6	3,175
II 営業費用					
賃貸原価	95	64	30		326
販売費及び一般管理費	273	356	△83		1,279
営業費用合計	369	421	△52	△12.4	1,605
営業利益	2,432	1,756	675	38.5	1,570
III 営業外収益	71	73	△2	△2.9	558
IV 営業外費用	6	7	△0	△10.2	35
経常利益	2,496	1,822	674	37.0	2,092
V 特別利益	—	8	△8	—	157
VI 特別損失	0	—	0	—	2,849
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,496	1,830	665	36.4	△598
法人税、住民税及び事業税	2	2	—	—	5
法人税等調整額	—	—	—	—	175
当期純利益又は当期純損失(△)	2,494	1,828	665	36.4	△779
前期繰越利益		23,930			23,930
土地再評価差額金取崩額		—			△0
自己株式処分差損		3			2,180
当期末処分利益		25,754			20,968

注) 当第1四半期及び前第1四半期の税金費用の計算は簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	24,330	25,374	567	20,968	△4,879	66,361
当四半期中の変動額						
剰余金の配当				△748		△748
当期純利益				2,494		2,494
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分				△46	95	49
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)						
当四半期中の変動額合計	—	—	—	1,699	93	1,793
平成18年6月30日残高	24,330	25,374	567	22,667	△4,786	68,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,345	△1,102	4,242	70,604
当四半期中の変動額				
剰余金の配当			△748	△748
当期純利益			2,494	2,494
自己株式の取得			△2	△2
自己株式の処分			49	49
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△1,203		△1,203	△1,203
当四半期中の変動額合計	△1,203	—	△1,203	589
平成18年6月30日残高	4,141	△1,102	3,039	71,193